

2019 年 9 月 8 日実施

ファイナンシャル・プランニング技能検定 2 級

【実技試験（資産設計提案業務）予想配点】

（※ 100 点満点の配点となり、60 点以上で合格となります。）

問	正 解	配 点		獲得点数
1	(ア)○ (イ)○ (ウ)× (エ)×	(各 1 点 × 4)	4 点	
2	1	(1 点)	1 点	
3	(ア)20 (イ)80 (ウ)20 (エ)18	(各 1 点 × 4)	4 点	
4	1	(2 点)	2 点	
5	2	(2 点)	2 点	
6	3	(2 点)	2 点	
7	(ア)2 (イ)6 (ウ)9 (エ)10	(各 1 点 × 4)	4 点	
8	4	(2 点)	2 点	
9	72 (㎡)	(2 点)	2 点	
10	2	(2 点)	2 点	
11	(ア)7 (万円) (イ)176 (万円) (ウ)110 (万円)	(各 2 点 × 3)	6 点	
12	4	(2 点)	2 点	
13	(ア)28 (日分) (イ)15 (日分)	(各 1 点 × 2)	2 点	
14	2	(2 点)	2 点	
15	1	(2 点)	2 点	
16	1	(2 点)	2 点	
17	4	(2 点)	2 点	
18	4	(2 点)	2 点	
19	(ア)1/2 (イ)1/6 (ウ)1/12	(各 1 点 × 3)	3 点	
20	(ア)○ (イ)○ (ウ)○ (エ)×	(各 1 点 × 4)	4 点	
21	4	(2 点)	2 点	
22	3	(2 点)	2 点	
23	408 (万円)	(2 点)	2 点	
24	1,294 (万円)	(2 点)	2 点	
25	(ア)× (イ)○ (ウ)○ (エ)○	(各 1 点 × 4)	4 点	
26	14,265,000 (円)	(2 点)	2 点	
27	9,658,200 (円)	(2 点)	2 点	
28	768,000 (円)	(2 点)	2 点	
29	4	(2 点)	2 点	
30	2	(2 点)	2 点	

問	正 解	配 点		獲得点数
31	(ア)○ (イ)○ (ウ)× (エ)○	(各1点×4)	4点	
32	2	(2点)	2点	
33	(ア)3 (イ)4 (ウ)8	(各1点×3)	3点	
34	4	(2点)	2点	
35	4,720(万円)	(2点)	2点	
36	2	(2点)	2点	
37	2	(2点)	2点	
38	2	(2点)	3点	
39	2	(2点)	3点	
40	(ア)3 (イ)4 (ウ)7	(各1点×3)	3点	
			合計	

(注) あくまでも予想配点となります。実際の配点とは異なりますので、あらかじめご了承ください。  
 おおよそ、予想配点による採点で、70%以上できていれば確実に合格だと思われます。

【実技試験（資産設計提案業務）解説】

問	解 説
1	(ウ)：具体的な所得税の納税額計算は税理士法に抵触する。 (エ)：設問の行為は、社会保険労務士法に抵触する。
2	(オ) → (カ) → (イ) → (ア) → (エ) → (ウ)
3	(ア)：20歳以上 (イ)：新規投資額で80万円 (ウ)：つみたてNISAは最長20年間 (エ)：ジュニアNISAは18歳である年の前年12月31日まで払出しができない。
4	収益分配前の基準価額：13,730円－収益分配前の個別元本：13,690円＝40円の収益 収益分配金150円のうち、40円は普通分配金、残り110円が特別分配金 個別元本：13,690円－110円＝13,580円が収益分配後の個別元本となる。
5	(イ)：財形年金貯蓄および財形住宅貯蓄の積立期間は5年以上
6	YA株式のPER：7,500円÷400円≒18.8倍 配当利回り YA株式：(150円÷7,500円)×100＝2% YB株式：(45円÷3,000円)×100＝1.5% ∴ YA株式の方が高い
7	不動産取得税は都道府県民税、課税標準は固定資産税評価額。相続の場合は非課税。新築住宅の特例は課税標準から1,200万円が控除される。
8	収入金額：86,000円×12ヵ月＝1,032,000円 支出金額：管理費等1万円×12ヵ月＝12万円 管理業務委託費86,000円×5%×12ヵ月＝51,600円 固定資産税65,000円 合計：12万円＋51,600円＋65,000円＝236,600円 収支：1,032,000円－236,600円＝795,400円 利回り：795,400円÷1,860万円×100≒4.28%
9	セットバックを要するため、甲土地の道路側0.4mセットバックが必要 そのため、建築面積は15m×(10m－0.4m)＝144㎡となる。 144㎡×建蔽率5/10＝72㎡
10	譲渡収入：5,000万円 取得費：不明であるため、概算取得費とする。5,000万円×5%＝250万円 譲渡費用：250万円 譲渡所得：5,000万円－(250万円＋250万円)＝4,500万円 課税長期譲渡所得：4,500万円－3,000万円＝1,500万円
11	(ア)：【医療保険】5,000円×8日＋3,000円×10日＝7万円 【ガン保険】0 以上より合計＝7万円 (イ)：【医療保険】5,000円×18日＋5,000円×18日＋5,000円×40＝38万円 【ガン保険】100万円＋1万円×18日＋20万円＝138万円 以上より合計＝176万円 (ウ)：【医療保険】100万円 【ガン保険】10万円 以上より合計＝110万円
12	【医療保険】新契約：58,440円×1/4＋20,000円＝34,610円 【個人年金保険】旧契約：50,000円 合計：34,610円＋50,000円＝84,610円
13	「疾病X」については、入院Cは2度目となる。 そのため、入院Cの入院給付金日数は、60日（1入院限度日数）－45日＝15日分となる。

問	解 説
14	設問では、＜資料2＞のイに該当する。 (損害の額 500 万円－自己負担額 0 円) × 建物の保険金額 1,200 万円 ÷ (再調達価額 2,000 万円 × 80%) = 375 万円
15	退職収入：1,900 万円 退職所得控除額：800 万円 + 70 万円 × (25 年－20 年) = 1,150 万円 退職所得：(1,900 万円－1,150 万円) × 1/2 = 375 万円
16	建物の減価償却は定額法 3,000 万円 × 0.050 × 9 ヶ月 / 12 ヶ月 = 112.5 万円
17	不動産所得：▲110 万円であるが、土地等の取得に要した借入金利子が 120 万円あるため、損益通算できない。 ゴルフ会員権の譲渡損失は、生活に通常必要でない資産のため損益通算できない。 上場株式の譲渡損失は、申告分離課税を選択した配当所得等とのみ通算できる。
18	雑所得：320 万円－120 万円 = 200 万円 一時所得：300 万円－180 万円－50 万円 = 70 万円 総所得金額：200 万円 + 70 万円 × 1/2 = 235 万円
19	相続人は第一順位となり、配偶者と子が相続人となる。 配偶者の法定相続分は 1/2、子の相続分は 1/2 となる。 子は、本来 3 人いたため、子の相続分は 1/2 × 1/3 = 1/6 孫 A および B の相続分は、1/6 × 1/2 = 1/12 となる。
20	香典返し費用・初七日および四十九日法要費用は控除できない。
21	配偶者に対する相続税額の軽減については、配偶者間の婚姻期間は規定されていない。また、配偶者の取得した遺産額が 1 億 6,000 万円または配偶者の法定相続分のいずれか多い金額まで相続税は課税されない。 また、未分割の場合は、申告期限から 3 年以内に分割された場合に対象となる。
22	2018 年：父（精算）1,800 万円－1,800 万円 = 0 2019 年：父（精算）1,000 万円－(2,500 万円－1,800 万円) = 300 万円 300 万円 × 20% = 60 万円 祖父（暦年）(490 万円－110 万円) × 15%－10 万円 = 47 万円 以上より、贈与税額は、60 万円 + 47 万円 = 107 万円
23	$396 \text{ 万円} \times (1+0.01)^3 = 407.9991 \text{ 万円} \rightarrow 408 \text{ 万円}$
24	2 年後の収支：57 万円 $1,225 \text{ 万円} \times (1+0.01) + 57 \text{ 万円} = 1,294.25 \text{ 万円} \rightarrow 1,294 \text{ 万円}$
25	(ア) アドオン方式による金利の方が高くなる。
26	5 年の現価係数を用いる。
27	15 年の年金終価係数を用いる。
28	10 年の減債基金係数を用いる。
29	$10,000 \text{ ドル} \times 5\% \times 3/12 \times (1-0.8) = 100 \text{ ドル}$ $(10,000 \text{ ドル} + 100 \text{ ドル}) \times 110 \text{ 円 (TTB)} = 1,111,000 \text{ 円}$
30	(ア)：恵美さんも「債務負担者」であるため、受けられる。 (イ)：恵美さんは「連帯保証人」であるため、受けられない。 (ウ)：恵美さんは「連帯債務者」であるため、受けられる。
31	(ウ)：所得税では、寄附金控除は「所得控除」となる。
32	加入したのが 28 歳、現在 34 歳であるため、6 年経過している。保険期間は 25 年であるため、現時点では、25 年－6 年 = 19 年分を受け取ることができる。 年金月額 15 万円 × 12 ヶ月 = 180 万円より、180 万円 × 19 年 = 3,420 万円

問	解 説
33	(ア)：連続して3日間休業したのが、6日～8日であるため、9日より支給される。 (イ)：支給額は、 $36 \text{ 万円} \div 30 \text{ 日} \times 2/3 = 8,000 \text{ 円}$ 給与が3,000円支給されているため、 $8,000 \text{ 円} - 3,000 \text{ 円} = 5,000 \text{ 円}$ となる。 (ウ)：最長1年6ヵ月支給される。
34	(ア)：雇用された期間は、約8年 (イ)：4年間まで延長可能 (ウ)：自己都合退職のため、給付制限（3ヵ月）がある。
35	資産： $1,710 \text{ 万円} + 320 \text{ 万円} + 700 \text{ 万円} + 2,400 \text{ 万円} + 700 \text{ 万円} + 170 \text{ 万円} = 6,000 \text{ 万円}$ 負債： $1,220 \text{ 万円} + 60 \text{ 万円} = 1,280 \text{ 万円}$ 純資産： $6,000 \text{ 万円} - 1,280 \text{ 万円} = 4,720 \text{ 万円}$
36	自用地価額： $20 \text{ 万円} \times 240 \text{ m}^2 = 4,800 \text{ 万円}$ 借地権価額： $4,800 \text{ 万円} \times 60\% = 2,880 \text{ 万円}$ 小規模宅地等の減額： $2,880 \text{ 万円} \times 80\% = 2,304 \text{ 万円}$ （330 m <sup>2</sup> の限度面積内であるため、240 m <sup>2</sup> すべて減額対象となる。） 特例適用後の金額： $2,880 \text{ 万円} - 2,304 \text{ 万円} = 576 \text{ 万円}$
37	1月購入分： $9,400 \text{ 円}（1 \text{ 万口当たり}） \times 100 \text{ 万口} + 20,304 \text{ 円} = 960,304 \text{ 円}$ 7月購入分： $11,000 \text{ 円}（1 \text{ 万口当たり}） \times 60 \text{ 万口} + 14,256 \text{ 円} = 674,256 \text{ 円}$ 平均単価： $（960,304 \text{ 円} + 674,256 \text{ 円}） \div 100 \text{ 万口} = 10,216 \text{ 円}（1 \text{ 万口当たり}）$ 譲渡所得： $（12,000 \text{ 円} - 10,216 \text{ 円}） \times 100 \text{ 万口} = 178,400 \text{ 円}$
38	課税価格： 金融資産等：2：2,000万円 生命保険X： $2,500 \text{ 万円} - 500 \text{ 万円} \times 4 \text{ 人}（法定相続人の数） = 500 \text{ 万円}$ 生命保険Y：300万円（由里さんは相続人でないため生命保険金の非課税は適用なし） 生前贈与：0（健史さんは相続人でなく、今回の相続では相続により財産は取得しないこととなるため、生前贈与加算はされない。） 葬式費用：▲400万円 以上より、課税価格の合計額：22,400万円 遺産に係る基礎控除額： $3,000 \text{ 万円} + 600 \text{ 万円} \times 4 \text{ 人} = 5,400 \text{ 万円}$ よって、課税遺産総額は、 $22,400 \text{ 万円} - 5,400 \text{ 万円} = 17,000 \text{ 万円}$ となる。
39	老齢基礎年金： $780,100 \text{ 円} \times 432 \text{ 月} \div 480 \text{ 月} = 702,090 \text{ 円}$ 付加年金： $200 \text{ 円} \times 150 \text{ 月} = 30,000 \text{ 円}$ 年金支給額： $702,090 \text{ 円} + 30,000 \text{ 円} = 732,090 \text{ 円}$ 繰下げ支給額： $732,090 \text{ 円} \times 142\% \div 100 = 1,039,568 \text{ 円}$
40	(ア)市町村から要介護・要支援認定を受ける必要がある。 (イ)全7段階のランクがある。 (ウ)利用者負担の割合は、原則1割

以上